

平成31年さいたま市議会2月定例会提出議案一覧

合計69件（予算議案32件・条例議案18件・一般議案7件・道路議案2件・人事議案10件）

《予算議案》

議案第1号～議案第14号

（内容）

- ・ 平成30年度さいたま市一般会計補正予算 1件
- ・ 平成30年度さいたま市特別会計補正予算 11件
- ・ 平成30年度さいたま市病院事業会計補正予算 1件
- ・ 平成30年度さいたま市下水道事業会計補正予算 1件

議案第15号～議案第32号

（内容）

- ・ 平成31年度さいたま市一般会計予算 1件
- ・ 平成31年度さいたま市特別会計予算 14件
- ・ 平成31年度さいたま市水道事業会計予算 1件
- ・ 平成31年度さいたま市病院事業会計予算 1件
- ・ 平成31年度さいたま市下水道事業会計予算 1件

《条例議案》

議案第33号 消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

（所管課所・財政局財政部財政課）

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等における消費税法等の一部改正に伴い、公の施設の使用料等を改定するため、さいたま市行政財産の使用料に関する条例のほか52条例について所要の改正を行うもの。

（内容）

- ・ 使用料等の改定
 - ・ 消費税及び地方消費税の税率が8%から10%に引き上げられることに伴い、使用料、利用料金、手数料等について2%相当額の引上げを行うもの。

（施行期日） 平成31年10月1日等

議案第34号 さいたま市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について

（所管課所・保健福祉局市立病院経営部庶務課）

さいたま市立病院中期経営計画の見直しに伴い、所要の改正を行うもの。

（内容）

- ・ 市立病院の職員の定数の改正

現行	改正後	増員数
965人	1,048人	83人

（施行期日） 平成31年4月1日

議案第35号 さいたま市建築等関係事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・建設局建築部建築行政課)

建築基準法の一部改正に伴い、新たに行うこととなる事務に係る手数料を定めるため、所要の改正を行うもの。

(内容)

1 手数料の新設

事務の種類	手数料の額
用途地域における建築等の特例許可のうち、過去に許可を受けた建築物の増改築等をするものに係る許可の申請に対する審査	1件につき 120,000円
用途地域における建築等の特例許可のうち、日常生活に必要な建築物で居住環境を悪化させないものに係る許可の申請に対する審査	1件につき 140,000円
前面道路の境界線から後退して壁面線の指定等をした場合における、当該壁面線を超えない建築物等の建蔽率に係る許可の申請に対する審査	1件につき 33,000円
1の既存不適格建築物を2以上の工事に分けて用途の変更に伴う工事を行う場合の全体計画に関する認定(変更の認定を含む。)の申請に対する審査	1件につき 27,000円
既存建築物の用途を変更して一時的に興行場等とする建築物の使用の許可の申請に対する審査	1件につき 120,000円
既存建築物の用途を変更して一時的に特別興行場等とする建築物の使用の許可の申請に対する審査	1件につき 160,000円

2 規定の整備

- ・ 条例で引用している建築基準法の条項を整備するもの。

(施行期日) 建築基準法の一部を改正する法律の施行の日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日

議案第36号 さいたま市教職員定数条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・教育委員会事務局学校教育部教職員人事課)

さいたま市立大宮国際中等教育学校の設置及び児童生徒数調査の結果に基づく教職員定数の見直しに伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

1 規定の整備

- ・ さいたま市立大宮国際中等教育学校に副校長を置くことに伴い、教職員の定義について副校長を加えるほか、事務職員に係る規定の整備を行うもの。

2 教職員定数の改正

現行	改正後	増員数
5,981人	6,064人	83人

(施行期日) 平成31年4月1日

議案第37号 さいたま市教職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・教育委員会事務局学校教育部教職員人事課)

さいたま市立大宮国際中等教育学校の設置に伴い、さいたま市教職員の勤務時間、休日及び

休暇に関する条例ほか3条例について、所要の改正を行うもの。

(内容)

- 1 さいたま市教職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及びさいたま市教職員健康審査会条例の一部改正
 - ・ さいたま市立大宮国際中等教育学校に副校長を置くことに伴い、教職員の定義等について副校長を加えるほか、事務職員に係る規定の整備を行うもの。
- 2 さいたま市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部改正
 - ・ 非常勤の学校医等の公務上の災害に対して補償する制度の対象に、中等教育学校の学校医等を加えるもの。
- 3 さいたま市学校災害救済給付金条例の一部改正
 - ・ 学校災害救済給付金制度の対象に、中等教育学校の前期課程の生徒を加えるほか、規定の整備を行うもの。

(施行期日) 平成31年4月1日

議案第38号 さいたま市教員の修学部分休業に関する条例及びさいたま市教員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・教育委員会事務局学校教育部教職員人事課)

学校教育法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- ・ 規定の整備
- ・ 条例で引用している学校教育法の条項を整備するもの。

(施行期日) 平成31年4月1日

議案第39号 さいたま市教職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・教育委員会事務局学校教育部教職員給与課)

平成30年の市人事委員会からの報告及び勧告を踏まえ、給料表の改定を行うほか、さいたま市立大宮国際中等教育学校の設置に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- 1 給料表の改定
 - ・ 埼玉県の給与改定状況を踏まえ、教育職員の給料月額の上上げを行うため、教育職給料表(1)及び教育職給料表(2)の改定を行うもの。
- 2 規定の整備
 - ・ 教職員の定義等について、副校長に係る規定を加えるほか、中等教育学校に係る規定の整備を行うもの。

(施行期日) 平成31年4月1日

議案第40号 さいたま市立学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・教育委員会事務局学校教育部学事課)

さいたま市立新設美園地区中学校校舎棟建設(建築)工事の遅延により、美園南中学校の位

置を暫定的に変更することに伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- ・ 経過措置の追加
 - ・ 平成31年8月26日までの間、さいたま市立美園南中学校の位置を「緑区美園5丁目33番地」及び「緑区大字大崎2550番地3」とするもの。

(施行期日) 公布の日

議案第41号 さいたま市立館岩少年自然の家条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・教育委員会事務局学校教育部館岩少年自然の家)

さいたま市立大宮国際中等教育学校の設置及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等における消費税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- 1 規定の整備
 - ・ 教育課程に基づく学習活動に係る利用者の範囲について、中等教育学校の前期課程の生徒及びその引率者を加えるほか、規定の整備を行うもの。
- 2 使用料の改定
 - ・ 消費税及び地方消費税の税率が8%から10%に引き上げられることに伴い、館岩少年自然の家の利用に係る使用料について2%相当額の引上げを行うもの。

(施行期日) 1については平成31年4月1日、2については平成31年10月1日

議案第42号 さいたま市民生委員定数条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部福祉総務課)

人口の増加、高齢化等により民生委員の負担が増加している現状を鑑み、民生委員一斉改選に合わせて定数を見直すため、所要の改正を行うもの。

(内容)

- ・ 民生委員の定数の増員

現行	改正後	増員数
1, 426人	1, 458人	32人

(施行期日) 平成31年12月1日

議案第43号 さいたま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部国民健康保険課)

国民健康保険税の税率及び課税限度額の見直しに伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- 1 税率及び課税限度額の改定
 - ・ 国民健康保険税の税率及び課税限度額について次のとおり改めるもの。

			改正前	改正後
基礎課税額	税率	所得割額	7.49%	7.51%
		均等割額	29,300円	29,500円
	課税限度額		54万円	58万円
後期高齢者支援金等課税額	税率	所得割額	1.93%	2.01%
		均等割額	7,600円	7,900円

	課税限度額	19万円	改正なし
介護納付金課税額	税率	所得割額	1.93%
		均等割額	9,200円
	課税限度額	16万円	改正なし

2 均等割額の減額に係る割合等の見直し

- 世帯の所得に応じた国民健康保険税の均等割額の減額に係る割合等について次のとおり改めるもの。

		改正前	改正後
基礎課税額	7割軽減	20,510円	20,650円
	5割軽減	14,650円	14,750円
	2割軽減	5,860円	5,900円
後期高齢者支援金等課税額	7割軽減	5,320円	5,530円
	5割軽減	3,800円	3,950円
	2割軽減	1,520円	1,580円
介護納付金課税額	7割軽減	6,440円	6,650円
	5割軽減	4,600円	4,750円
	2割軽減	1,840円	1,900円

(施行期日) 平成31年4月1日

議案第44号 さいたま市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局長寿応援部介護保険課)

介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準等の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- 規定の整備
- 介護医療院が衛生管理等に関する業務を委託する場合について、省令と同様の規定の整備を行うもの。

(施行期日) 公布の日

議案第45号 さいたま市医療法施行条例等の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局保健部地域医療課)

医療法及び医療法施行規則の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

1 規定の整備

- 条例で引用している医療法の条項を整備するもの。

2 経過措置の延長

- 療養病床を有する病院における看護師等の員数に関する基準の経過措置について、平成36年3月31日まで延長するもの。

(施行期日) 公布の日

議案第46号 さいたま市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局市立病院経営部庶務課)

さいたま市立病院新病院の開院に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- 1 診療科目の変更
 - ・ 「神経内科」を「脳神経内科」に改めるもの。
- 2 病床数の追加
 - ・ 一般病床を「537床」から「577床」とするほか、精神病床を新たに30床設けるもの。
- 3 使用料の改定
 - ・ 新病院における特別病室の使用料を定めるもの。

(施行期日) 平成31年12月29日

議案第47号 さいたま市暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・市民局市民生活部市民生活安全課)

さいたま市立大宮国際中等教育学校の設置に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- ・ 青少年に対する教育のための措置の対象の追加
- ・ 青少年に対する暴力団排除活動等に関する教育の措置の対象に「中等教育学校」を加えるもの。

(施行期日) 平成31年4月1日

議案第48号 さいたま市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・建設局建築部建築行政課)

さいたま都市計画地区計画の変更及び建築基準法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- 1 適用区域の追加
 - ・ 二ツ宮団地地区地区整備計画区域を本条例の適用区域に追加するもの。
- 2 建蔽率の最高限度に係る緩和規定の適用除外
 - ・ 建築物に対する建蔽率の最高限度を緩和する規定は、二ツ宮団地地区地区整備計画区域内の建築物に適用しないこととするもの。
- 3 建築物の建蔽率に係る規定の整備
 - ・ 建築基準法の一部改正に伴い、防火地域・準防火地域内における建蔽率を緩和する規定を整備するもの。

(施行期日) 平成31年4月1日(3については、建築基準法の一部を改正する法律の施行の日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日)

議案第49号 さいたま市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・消防局総務部消防企画課)

さいたま市見沼消防署の移転に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- ・ 位置の改正
- ・ さいたま市見沼消防署の位置について「春野2丁目6番1号」を「大字片柳1087

番地1」に改めるもの。

(施行期日) 平成31年4月1日

議案第50号 さいたま市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・消防局予防部査察指導課)

不正競争防止法等の一部を改正する法律による工業標準化法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- ・ 規定の整備
- ・ 「日本工業規格(JIS)」の名称が「日本産業規格(JIS)」に改められたことに伴い、規定の整備を行うもの。

(施行期日) 平成31年7月1日

《一般議案》

議案第51号 橋梁上部工事(一般国道122号蓮田岩槻バイパス)その2請負契約について

(所管課所・建設局土木部道路計画課)

(内容)

- 1 契約の目的
橋梁上部工事(一般国道122号蓮田岩槻バイパス)その2
- 2 契約の方法
一般競争入札
- 3 契約金額
6億253万2,000円
- 4 契約の相手方
株式会社横河ブリッジ

議案第52号 さいたま市立与野本町小学校屋内運動場棟大規模改修(建築)工事請負契約について

(所管課所・教育委員会事務局管理部学校施設課)

(内容)

- 1 契約の目的
さいたま市立与野本町小学校屋内運動場棟大規模改修(建築)工事
- 2 契約の方法
一般競争入札
- 3 契約金額
3億5,769万6,000円
- 4 契約の相手方
田中・八生特定共同企業体

議案第53号 議決事項の一部変更について(芝川都市下水路見沼伏越場改修工事請負契約)

(所管課所・建設局下水道部下水道維持管理課)

平成29年12月(11月繰上げ)議会において議決を得た芝川都市下水路見沼伏越場改修

工事請負契約について、放流先の芝川を管理する埼玉県との協議の結果、護床マットを設置する必要が生じたため、契約金額を変更することに関し議決を求めるもの。

(内容)

- 1 契約の相手方
森本・ケイワールド日清特定共同企業体
- 2 契約内容

	契約金額
変更前	7億2,786万6,000円
変更後	7億3,708万9,200円

議案第54号 議決事項の一部変更について（さいたま市立新設美園地区中学校校舎棟建設（電気設備）工事請負契約）

（所管課所・教育委員会事務局管理部学校施設課）

平成29年9月議会において議決を得たさいたま市立新設美園地区中学校校舎棟建設（電気設備）工事請負契約について、関連する工事の遅れに伴い、契約金額を変更することに関し議決を求めるもの。

(内容)

- 1 契約の相手方
埼玉電・ハヤサカ特定共同企業体
- 2 変更内容

	契約金額
変更前	2億9,852万6,040円
変更後	3億1,461万8,040円

議案第55号 議決事項の一部変更について（さいたま市立新設美園地区中学校校舎棟建設（機械設備）工事請負契約）

（所管課所・教育委員会事務局管理部学校施設課）

平成29年9月議会において議決を得たさいたま市立新設美園地区中学校校舎棟建設（機械設備）工事請負契約について、関連する工事の遅れに伴い、契約金額を変更することに関し議決を求めるもの。

(内容)

- 1 契約の相手方
アペック・茂田特定共同企業体
- 2 変更内容

	契約金額
変更前	5億2,053万1,920円
変更後	5億3,715万3,120円

議案第56号 議決事項の一部変更について（さいたま市立新設美園地区中学校屋内運動場棟建設（建築）工事請負契約）

（所管課所・教育委員会事務局管理部学校施設課）

平成29年9月議会において議決を得たさいたま市立新設美園地区中学校屋内運動場棟建設（建築）工事請負契約について、関連する工事の遅れに伴い、契約金額を変更することに関し

議決を求めるもの。

(内容)

- 1 契約の相手方
三ツ和・山一・ケイワールド日清特定共同企業体
- 2 変更内容

	契約金額
変更前	13億5,449万4,960円
変更後	13億7,271万4,560円

議案第57号 包括外部監査契約について

(所管課所・総務局総務部総務課)

包括外部監査契約を締結するため、議決を求めるもの。

(内容)

- 1 契約の目的
包括外部監査契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告
- 2 契約の始期
平成31年4月1日
- 3 契約金額
1,793万円を上限とする額
- 4 契約の相手方
山下 康彦

《道路議案》

議案第58号 市道路線の認定について

(所管課所・建設局土木部土木総務課)

(内容)

一般	55路線
開発	14路線
合計	69路線

議案第59号 市道路線の廃止について

(所管課所・建設局土木部土木総務課)

(内容)

一般	35路線
開発	0路線
合計	35路線

《人事議案》

議案第60号 教育委員会委員の任命について

(所管課所・総務局総務部総務課)

教育委員会委員に任命するため、同意を求めるもの。

氏名	区分
野上 武利	再任

議案第61号 固定資産評価審査委員会委員の選任について

(所管課所・総務局総務部総務課)

固定資産評価審査委員会委員に選任するため、同意を求めるもの。

氏名	区分
浦崎 国雄	再任

議案第62号 固定資産評価審査委員会委員の選任について

(所管課所・総務局総務部総務課)

固定資産評価審査委員会委員に選任するため、同意を求めるもの。

氏名	区分
塚田 小百合	再任

議案第63号 固定資産評価審査委員会委員の選任について

(所管課所・総務局総務部総務課)

固定資産評価審査委員会委員に選任するため、同意を求めるもの。

氏名	区分
吉本 真理	新任

議案第64号 人権擁護委員候補者の推薦について

(所管課所・総務局総務部総務課)

人権擁護委員候補者として推薦するため、意見を求めるもの。

氏名	区分
加藤 明己	再任

議案第65号 人権擁護委員候補者の推薦について

(所管課所・総務局総務部総務課)

人権擁護委員候補者として推薦するため、意見を求めるもの。

氏名	区分
佐藤 清美	再任

議案第66号 人権擁護委員候補者の推薦について

(所管課所・総務局総務部総務課)

人権擁護委員候補者として推薦するため、意見を求めるもの。

氏名	区分
並木 恵美子	再任

議案第67号 人権擁護委員候補者の推薦について

(所管課所・総務局総務部総務課)

人権擁護委員候補者として推薦するため、意見を求めるもの。

氏名	区分
藤本 裕子	再任

議案第68号 人権擁護委員候補者の推薦について

(所管課所・総務局総務部総務課)

人権擁護委員候補者として推薦するため、意見を求めるもの。

氏 名	区 分
前田 三恵子	再任

議案第69号 人権擁護委員候補者の推薦について

(所管課所・総務局総務部総務課)

人権擁護委員候補者として推薦するため、意見を求めるもの。

氏 名	区 分
野邊 祥子	新任